

様式例（法第 28 条第 1 項関係「前事業年度の事業報告書」）

平成 29 年度事業報告書

平成 29 年 4 月 1 日から平成 30 年 3 月 31 日まで

特定非営利活動法人フュージョン社会力創造パートナーズ

1 事業の成果

(1) 福島県から茨城県への避難者支援

平成 29 年度は、平成 25 年度から平成 28 年度に引き続き、福島県から「平成 29 年度福島県ふるさとふくしま交流・相談支援事業（県外避難者支援事業）」の補助金を獲得し、東日本大震災に伴う福島第一原子力発電所事故の影響で、福島県から主に茨城県南地域（つくば市、美浦村、稲敷市、阿見町、牛久市等）に避難されている方、自主避難されている方、の戸別訪問活動、交流会活動を行った。

ほとんどの避難者が避難先に移住されることを踏まえ、避難先について知るとともに、避難者同士、又は、避難者と地域リーダーを繋ぐことで、地域で避難者を見守るセーフティネットづくりを、県南地域で面的にも行った。

また、当 NPO 法人理事長が、茨城県内への避難者・支援者ネットワーク「ふうあいねっと」副代表を務めていることもあり、県内各地の支援団体や県内各自治体、福島県、福島県教育委員会、等との連携調整を行うことで、「オール茨城」として、より多面的・効果的な支援活動ができるように注力した。

(2) 常総市からつくば市への避難者支援

平成 27 年 9 月 10 日に発生した関東・東北豪雨により、常総市で洪水被災した方の戸別訪問活動を行った。当初つくば市内のみなし仮設住宅（国家公務員宿舎）に入居された方が、常総市に帰還されてから、その後の生活再建の様子を伺った。

## 2 事業の実施に関する事項

### (1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A) 当該事業の実施日時 (B) 当該事業の実施場所 (C) 従事者の人数	(D) 受益対象者の範囲 (E) 人数	事業費の金額 (単位：千円)
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・原発避難者に対する戸別訪問活動を行った。	(A) 6月1日から随時行った。 (B) 避難者のお宅（仮設住宅など） (C) 3人	(D) 福島県から茨城県への避難者 (E) 延21世帯	400千円
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・原発避難者に対する交流会を行った。	(A) 自主避難者交流会：7月23日、2月24日、稲敷地区避難者交流会：2月21日 (B) こもれば森のイバライド、つくば市内交流センター、美浦村中央競馬会トレーニングセンター (C) 3人	(D) 福島県から茨城県への避難者 (E) 延60人	300千円
その他、この法人の目的を達成するために必要な事業	・常総市からつくば市への洪水災害避難者に対する戸別訪問活動を行った。	(A) 4月1日から随時行った。 (B) 避難者のお宅 (C) 1人	(D) 常総市からつくば市への避難者 (E) 延5世帯	0千円

(備考)

- 1 2は、(1)には特定非営利活動に係る事業、(2)にはその他の事業について区分を明らかにして記載する。
- 2 2(2)には、定款上「その他の事業」に関する事項を定めているものの、当該事業年度にその他の事業を実施しなかった場合、「実施しなかった」と記載する。